

垂井町、関ヶ原町、神戸町住民投票「合併反対」 西濃圏域大型合併は破綻！

10月31日、垂井町、関ヶ原町及び神戸町は合併の是非について住民意向調査を行い、その結果「合併反対」が多数を占め、「1市8町」の合併も不可能となりました。

破綻した「合併協」解散せず

11月1日に開催された合併協議会常任委員会の報告によれば、3町の町長より合併協議に参加しない旨の意思表示があり退席したとのこと、その後の対応については、養老、上石津、墨保、輪之内、池田の各町は町議会と協議の上今後の方針は決定するとのことでした。また、1市9町の西濃圏域合併協議会は受け皿として残し解散はしない、大垣市は各町の方針を踏まえて1市5町での合併、もしくは大垣市への申し入れのある町との合併について検討することを表明したということです。

国の合併押しつけ 住民がNO

この2年間、「30万人の中核都市」を掲げて西濃圏域の合併協議が進められてきました。当初は「合併しないとやっていけない」といった言葉に、多くの自治体は合併に走りましたが、議論が進めば進むほど合併の矛盾点が明らかになり、その結果「大型合併で周辺地域は寂れる」「特例債で新たな借金財政になりかねない」そして「何よりも住民の声が届きにくくなる」といった声が出てきました。合併の是非を問う最近の意向調査や住民投票では「合併NO」の声が多数を占めるようになってき

	垂井町	関ヶ原町	神戸町	合計
賛成	5804	2106	4420	12330
反対	11941	3098	5804	20843
無効	151	57	110	318
合計	17896	5261	10334	33491

垂井町住民の2/3が合併反対

「合併NO」の声が最も多かった垂井町では、「79.3%の回収率」そして「反対が賛成の2倍以上」という点で、町民の総意が現れており、これからの新しい垂井のまちづくりの出発点になると期待していました。(右表参照)

ていますが、現在進められている合併の本当の狙い(国の財政破綻を自治体に押し付け、特例債による合併バブルの再現)がだんだん住民の中で明らかになってきた現われと思います。西濃地域の結果もそれを示しています。

市民参加で自立したまちづくりを！

大垣市は過去のムダ使いの借金で苦しんでいます。もともと財政力豊かな自治体です。合併しなくても税金の使い方をみんなで考えれば、福祉豊かな、そして子育て重視のまちづくりが可能です。しかし、そのためには市民の皆さんの総意が反映されなければなりません。今回の合併で残念なのは、大垣市民が合併に対して積極的に関わっていく機会が無かったということです。型どおりの説明会があっただけで、議論を十分尽くすということができませんでした。

本当の住民参加の街づくりを行うために、市民には財政も含め十分な情報が提供され、市政の企画立案から参加できる保障が大切です。

市会議員 笹田トヨ子



中越地震募金
ありがとうございました
10月29日は6,517円でした